

付注3-2 全要素生産性の算出方法について

全要素生産性（TFP）の推計は、生産関数を想定し、実際の成長から資本と労働の寄与を差し引いた残差（ソロー残差）として算出

1. 関数型

コブ・ダグラス型生産関数

$$Y = A (KS)^{(1-a)} (LH)^a$$

但し、Y : 生産量（実質GDP）

KS : 稼働資本量（K : 資本ストック、S : 稼働率）

LH : 稼働労働量（L : 就業者数、H : 労働時間）

A : TFP（全要素生産性）

a : 労働分配率

を想定。

2. データの出典及び作成について

(1) 実質GDP

内閣府「国民所得統計」（93SNA）より、経済活動別実質GDPを使用。ただし、不動産業に含まれる帰属家賃は控除。

(2) 資本ストック

内閣府「民間企業資本ストック統計」による取付ベースの資本ストック額をもとに、暦年の期中平均額を算出。なお、NTT・JRの民営化、新幹線の民間売却については断層を調整。

(3) 稼働率

製造業については、経済産業省「鉱工業指数」による製造工業の稼働率を使用。非製造業の稼働率として、「第3次産業活動指数/非製造業資本ストック」からトレンドを除去したものを試算し使用（建設業、農業については全産業活動指数を使用）。

(4) 就業者数及び労働時間

ともに内閣府「国民経済計算」による。

(5) 労働分配率

データは内閣府「国民経済計算」による。

就業者報酬／（名目GDP－（間接税＋補助金））を産業別に算出し、90年から2000年までの平均値を使用。就業者報酬については、雇用者報酬をベースに、雇用者数と就業者数の比、個人企業の企業所得等を参考に算出。